様 式 イ

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書（その1）

施策体系コード	2-2-2			事業名	産業人材の育成事業

担当	経済局雇用推進部人材育成担当課　酒田・垣内　℡ 211-2368

全 体 計 画

事業内容		＜年度別の事業内容＞
	本事業は、本市が取組む産業振興施策や人材育成事業(※1)と厚生労働省の雇用対策事業(※2)を併せて実施することで、事業の相乗効果を高めながら、地域産業の活性化と雇用創出の促進を目指す。 (※1)具体的には、IT、コンテンツ、バイオ、コールセンター企業の誘致や人材育成事業を指す。【再掲】 (※2)平成17年度から平成19年度までは「地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）」。 平成20年度から平成22年度までは後継事業である「地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）」。 　新旧のパッケージ事業は全額国費で、本市のほか、経済団体や有識者等で構成する協議会が実施主体として事業を受託しているため、本市予算には計上されない。	<19年度> ①地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業） ②本市独自事業（IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業）【再掲】 <20年度～22年度> ①地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）の実施 ②本市独自事業（IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業）【再掲】

事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容（決算）	平成20年度事業内容　（決算）
	①地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業） 　IT、観光など集客交流産業、ニュービジネス（主にコールセンター）、小売・サービス業の産業人材の育成と雇用の創出 　就職者　933人　事業費　約166百万円（全額国費） 　※参考　H17-19実績　2,651人　事業費　約490百万円 ②本市独自事業（IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業）【再掲】 　就職者　1,812人	①地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業） 　食、健康・福祉サービス産業、組込み系IT・映像コンテンツなど新産業分野の人材育成と雇用の創出 　就職者　664人　事業費　約77百万円（全額国費） ②本市独自事業（IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業）【再掲】 　就職者　3,830人
	平成21年度事業内容（決算）	**平成22年度事業内容　（予算）**
	①地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業） 　食、健康・福祉サービス産業、組込み系IT・映像コンテンツなど新産業分野の人材育成と雇用の創出 　就職者　522人（H22.3末）計画数364人に対し達成率143%　事業費約104百万円　計画数約130百万円に対し執行率約80%（全額国費） ※参考　H20-22計画数　就職者1,013人　事業費　約360百万円 ②本市独自事業（IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業）【再掲】 　就職者　1,041人	①地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業） 　食、健康・福祉サービス産業、組込み系IT・映像コンテンツなど新産業分野の人材育成と雇用の創出 計画数　就職者　373人　事業費約131百万円（全額国費） ②本市独自事業（IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業）【再掲】 　就職者　775人

様式イ

平成22年度第２次札幌新まちづくり計画事業進行調書（その２）

施策体系コード	2-2-2			事業名	産業人材の育成事業

達成目標の状況

項目	18年度末（現状）	19年度末（実績）	20年度末（実績）	21年度末（実績）	22年度末（予定）	22年度末（目標）
就職者数（累計）	944人	1,877人	2,541人	3,063人	4,211人	3,000人

市民・企業等との協働の状況（市民・企業等の参加、支援、協力の状況）

■市民との連携、市民参加
（該当なし）

■企業等との連携・協働
［資金協力］
［人材協力］
［情報協力］
［その他の協力］

コールセンター等の企業誘致を促進する補助金により、新規雇用を増大する要因となっている。

パッケージ事業は経済団体等と協議会を設置し、協働して人材育成事業の実施に当たっている。

■市民・企業等が参加しやすい環境づくり
（該当なし）

評価（成果）

厳しい雇用情勢にも関わらず、新パッケージ事業と本市が取組む産業振興施策及び人材育成事業（IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業）を併せて実施したことによって、平成22年度末の累計目標値（就職者3,000人）を21年度末（就職者実績3,063人）で達成できたことは、大きな成果であると考えている。

①新パッケージ事業では、前年度に引き続き、522人もの雇用を創出することができた。なお、事業利用者についても、広報を一層強化したことで、参加企業数667社（目標達成率267%）、参加求職者5,176人（目標達成率251%）となり、前年度を大きく上回る結果となった。

②本市が取組む産業振興施策及び人材育成事業（IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業）では、新パッケージ事業と併せて実施することが相乗効果を生み、IT、コールセンター等の企業誘致の要因の一つになるとともに、就職者1,041人という成果を上げることができた。

課題

①新パッケージ事業の着実な事業展開と雇用創出
　雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、実績への影響が懸念されるところであるが、引き続き協議会構成員の連携のもと、効果的な事業を実施し、成果を上げていく。

②企業の採用意欲を高めるため、企業ニーズを踏まえ的確な人材育成事業を行う必要がある。

今後の事業の予定・方向

①新パッケージ事業
　平成22年度目標数　参加企業数　250社　参加求職者　2,080人　就職者　373人
※参考　H20～22年度の3カ年で雇用創出目標1,013人　総事業費　約360百万円
　なお、現在実施している当事業は、平成22年度をもって事業期間終了となるが、新たな提案を行うことによって、引き続きパッケージ事業（H23～25年度予定）として採択され、地域再生計画の認定を受けられるよう検討・準備していく。

②本市独自事業（IT、バイオ、コンテンツ、コールセンターなどの企業誘致と人材育成の事業）【再掲】
　平成22年度目標数　就職者　775人

③産業人材の育成事業については、本市の産業振興施策と連動しながら、トータル的な視点を持って進めていく。

様 式 イ

平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書（その3）

（単位：千円）

施策体系コード	2-2-2			事業名	産業人材の育成事業

事　業　費　の　推　移

項目			19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費		―	―	―	―	―
	財源内訳	国・道支出金					
		市債					
		その他					
		一般財源					
予算	事業費		0	0	0	0	0
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
実績	事業費		0	0	0	―	0
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0		0
		市債	0	0	0		0
		その他	0	0	0		0
		一般財源	0	0	0		0
事業費の進捗率			（H19実績＋H20実績＋H21実績+H22予算事業費）／（計画事業費）				―

計画との差異（予算・実績・事業内容・規模・時期等）

《全体》
既に平成22年度末の累計目標値（就職者3,000人）を21年度末で達成したが、最終年度も多くの雇用創出に向けて事業を実施していく。

[19年度]
国の事業は概ね計画通り実施した。市独自事業は目標値を上回る成果となった。

[20年度]
国及び本市独自の取組みは、目標値を上回る成果となった。

[21年度]
国及び本市独自の取組みは、目標値を上回る成果となった。

[22年度]
国及び本市独自の取組みは、概ね計画通りに実施する予定。